

今月の

# 数字

# 14億円／日

(特別養護老人ホームの入所者と  
入所希望者の1日の食費需要)

松田 恭子

*Profile* まつだ・きょうこ ●津田塾大学国際関係学科卒業後、日本能率協会総合研究所で10年間公共系の地域計画コンサルタントとして勤務。その後、東京農業大学国際食糧情報学科助手を経て、現在、農業マーケティングアドバイザーとして農産物商品開発や販路開拓などをサポートする。(株)結アソシエイト代表取締役。

増田寛也元総務相が座長を務める民間団体「日本創成会議」が6月4日に発表した「東京圏高齢化危機回避戦略」が反響を呼んでいる。東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県「東京圏」では今後10年間で75歳以上の後期高齢者が175万人増え、介護施設のベッド数が13万床不足すると試算した。深刻な医療・介護サービス不足を解決するため、高齢者の地方移住を促すよう政府や自治体に求めたのだ。この提言には、「サービスが足りないのであれば、その自治体が努力するのが地方自治の原則だ」「介護を必要としない健康な高齢者を増やす取り組みこそが大事」などの批判もあった。

現在、国内の後期高齢者(75歳以上)1,550万人のうち、要介護認定を受けている人は23.3%の361万人いる。これに対して整備されている介護保険施設は98万人分で、その半数以上の52万人は長期入所用の介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)である。特別養護老人ホームは民間の老人ホームに比べ低額であることから、新たに入所を申し込む希望者が現在整備済みと同数の52万人に上る。厚生労働省は10年後までに特別養護老人ホームを新たに21万人分提供することを目標としている。

特別養護老人ホームの需給ギャップが埋まらない理由は何か。一つは都市地域で用地を取得、または長期間にわたって賃借するのは至難の業であること。二つ目は定員1人当たり平均建設単価が1,200万円と高いことだ。三つ目には8.7%と高い収支差(利益率)を上げているにもかかわらず、内部留保が1施設平均3億円、そこから借入金や退職給与引当金などを差し引いた実在内部留保でも平均1億6,000万円に上り、福祉サービスへの再投資に回っていないことだ。非課税でありながら半数近

くの施設で多額の内部留保が存在することに対して厳しい目が向けられている。

一方、介護職員の賃金は月額平均20万円と全産業平均に比べ9万円近く低く、人手不足から定員数を100%受け入れられない施設や、通いのサービスをやめている施設が多くなっているのが実態だ。

10年前の改正介護保険法から食費は介護保険給付の対象外となり、入所者の負担標準額として1日3食1,380円が食事材料費と調理人件費として提示されている。後期高齢者の増加と介護度の重度化に人材不足、食費の低額化が重なり、半数以上の施設で給食業務を委託しており、近年ではセントラルキッチンで作られた食事を施設外から搬入している施設も多くなった。

現在の特別養護老人ホーム入所者52万人の食費は全国で1日7億1,000万円。それに加え、新たに入所を希望するほぼ同数分の潜在需要が存在する。合わせると14億円の需要があるのだ。

52万人の入所申込に対して、特別養護老人ホームが整備されるとは限らない。施設でのサービスには1人当たり1カ月24~25万円の給付費用が必要となり、介護費用がかさむ。団塊の世代が75歳を迎える10年後に向け、従来の施設サービスに代えて地域での居住を前提としたサービスの充実が模索されている。自宅での介護が難しい場合への対応として、廃校や空き家を改築した施設を整備する場合に国の補助金を上乗せして整備を後押しする自治体も出てきた。

高齢者の多様な食のニーズに応えるため、介護施設だけでなく一般利用者向けのレストランや配食サービスが提供する介護食に対し、農業経営者が連携できるケースが増えてきそうだ。